

四半期報告書

(第17期第2四半期)

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小川 宏隆
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	50,743,788	27,279,311	105,871,723
経常利益 (千円)	1,070,549	815,505	3,045,548
四半期(当期)純利益 (△純損失) (千円)	378,637	365,680	△3,767,806
純資産額 (千円)	—	21,544,790	21,202,746
総資産額 (千円)	—	103,713,518	107,317,627
1株当たり純資産額 (円)	—	47,269.92	46,215.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (△純損失) (円)	1,133.61	1,094.82	△11,280.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	15.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,044,494	—	△193,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,458	—	△21,878,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△666,926	—	17,971,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	10,251,825	7,105,229
従業員数 (名)	—	1,773	1,531

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間及び第17期第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライトテック	大阪市西区	100,000	メディカルサプライ事業	70.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行 っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,773 [1,711]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	167 [114]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
トータルバックシステム事業	1,792,341
メディカルサプライ事業	—
ヘルスケア事業	—
調剤薬局事業	—
その他事業	—
合計	1,792,341

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
トータルバックシステム事業	8,665,655	7,966,752
メディカルサプライ事業	13,938,896	—
ヘルスケア事業	1,337,631	—
調剤薬局事業	2,883,660	—
その他事業	237,573	—
合計	27,063,417	7,966,752

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
トータルパックシステム事業	7,094,821
メディカルサプライ事業	13,132,709
ヘルスケア事業	351,226
調剤薬局事業	1,924,724
その他事業	167,793
合計	22,671,275

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
トータルパックシステム事業	8,881,549
メディカルサプライ事業	13,938,896
ヘルスケア事業	1,337,631
調剤薬局事業	2,883,660
その他事業	237,573
合計	27,279,311

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、引き続き金融不安に加えて雇用や消費など実体経済へと影響が波及しつつあります。国内におきましても、資源価格の高止まりや円高の進行により企業業績が悪化し、個人消費の低迷等景気の減速感が増しております。

当社グループの属する医療業界では、診療報酬改定に伴う医療機関からの機器・材料購入に対する価格下げ圧力は依然として厳しい状況が続いております。このような市場環境にありながら、当社グループは前期決算からのV字回復に向けて連結各社の役割を遂行し、全体として当初計画どおりの業績を収めることができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は27,279百万円、営業利益771百万円、経常利益815百万円、四半期純利益は365百万円となりました。

主な事業のセグメント別の業績概要は次とおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、前期大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ(株)の業績が通期経常黒字を計上できる見込みまで改善するとともに、(株)セントラルユニにおいて原価・販管費の低減策が奏功いたしました。また、当初下期売上計上予定のプロジェクト案件が当第2四半期に前倒し計上されたこと等から営業利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,881百万円、営業利益628百万円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、(株)エフエスユニマネジメントの院内物流管理受託業務の受注件数が順調に増加するとともに、前期まで持分法適用会社であった(株)チェーンマネジメントの連結子会社化等により売上高は増加いたしました。一方で、薬価改定の影響による診療材料等の販売価格の低迷が続いたことや、従来型ディーラーである誠光堂グループの業績が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は13,938百万円、営業利益148百万円となりました。

③ ヘルスケア事業

すでに稼働中の施設につきましては順調に入居者の受け入れが進捗し、当四半期末における6施設の入居者は811名となりました。一方で、平成20年10月に開所した第7号施設のウエルハウス千里中央の立ち上げ費用等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,337百万円、営業利益2百万円となりました。

④ 調剤薬局事業

当第2四半期において新規出店は1店舗に留まったものの、薬価差益の改善等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,883百万円、営業利益226百万円となりました。

⑤ その他事業

動物病院におきましては、高度画像診断件数が増加したことに伴い、付随する高額手術件数及び入院日数が比例して上昇いたしました。

以上の結果、売上高は237百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は103,713百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,604百万円減少いたしました。

その主な要因は、賃貸不動産が5,067百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8,086百万円減少したこと等であります。

負債は、82,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,946百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金が3,609百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5,658百万円及び長期借入金が2,827百万円減少したこと等であります。

純資産は、21,544百万円となり、前連結会計年度末に比べて342百万円増加いたしました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が18百万円、少数株主持分が9百万円減少した一方、利益剰余金が当四半期純利益により378百万円増加したこと等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の収入となりました。

その主な要因は、賞与引当金が308百万円減少し、たな卸資産が311百万円増加したものの、売上債権が1,892百万円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の収入となりました。

その主な要因は、有形固定資産取得による支出が2,285百万円あったものの、短期貸付金の回収による収入が2,753百万円増加したこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,360百万円の収入となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出が845百万円あったものの、短期借入金の純増加額が2,491百万円あったこと等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末に比べ2,514百万円増加し10,251百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった株式会社西大阪地所(国内子会社)の病院・介護付有料老人ホーム向け賃貸ビルの建設につきましては、平成20年9月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,013
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,013
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right) + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819	10.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	18,806	5.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	17,634	5.28
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850	4.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	14,486	4.34
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3-23-1	13,179	3.95
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,526	2.85
ジェーピー モルガン チェース バンク 385058 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON, EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,325	2.79
石川 幸司	大阪府高槻市	8,932	2.67
計	—	175,842	52.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,806株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,634株
資産管理サービス信託銀行株式会社	14,486株
中央三井アセット信託銀行株式会社	13,179株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量報告書提出日	氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平成20年4月4日	中央三井アセット信託銀行 株式会社他1社	17,448	5.22
平成20年5月9日	ドイツ銀行他2社	8,660	2.59
平成20年5月21日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他3社	18,041	5.40
平成20年8月7日	みずほ信託銀行 株式会社他1社	16,907	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 1	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれております。

2 端株には自己株式0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	21	—	21	0.01
計	—	21	—	21	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	63,900	69,600	80,900	63,500	65,500	65,000
最低(円)	42,100	47,400	62,500	45,200	47,000	50,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239,666	7,647,367
受取手形及び売掛金	26,589,662	34,676,010
有価証券	11	300,917
商品及び製品	5,543,838	4,938,047
原材料及び貯蔵品	480,831	83,490
仕掛品	2,544,472	1,529,675
その他	5,764,856	9,637,559
貸倒引当金	△123,431	△247,768
流動資産合計	52,039,906	58,565,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,133,076	8,431,247
貸与資産（純額）	209,880	314,692
土地	6,689,314	5,678,829
賃貸不動産（純額）	16,873,512	11,805,870
その他（純額）	945,778	4,188,618
有形固定資産合計	※1 32,851,562	※1 30,419,258
無形固定資産		
のれん	6,479,571	6,157,214
その他	638,381	451,137
無形固定資産合計	7,117,952	6,608,351
投資その他の資産		
長期貸付金	7,519,163	7,571,469
その他	6,229,400	6,213,343
貸倒引当金	△2,044,466	△2,060,096
投資その他の資産合計	11,704,096	11,724,716
固定資産合計	51,673,612	48,752,326
資産合計	103,713,518	107,317,627

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,259,579	29,917,879
短期借入金	20,445,216	16,835,671
未払法人税等	550,441	1,666,960
賞与引当金	753,422	638,746
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	9,952,035	8,432,278
流動負債合計	55,965,695	57,496,536
固定負債		
社債	1,893,000	2,080,000
長期借入金	22,099,824	24,926,941
退職給付引当金	1,032,713	1,005,821
役員退職慰労引当金	54,266	52,066
その他	1,123,228	553,515
固定負債合計	26,203,032	28,618,344
負債合計	82,168,727	86,114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	3,491,008	3,112,370
自己株式	△795	△580
株主資本合計	15,750,600	15,372,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,588	71,555
為替換算調整勘定	△25,632	△7,221
評価・換算差額等合計	37,955	64,333
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,754,234	5,764,233
純資産合計	21,544,790	21,202,746
負債純資産合計	103,713,518	107,317,627

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,743,788
売上原価	44,084,681
売上総利益	6,659,106
販売費及び一般管理費	*1 5,837,651
営業利益	821,455
営業外収益	
受取利息	337,977
受取配当金	27,418
持分法による投資利益	9,350
その他	345,769
営業外収益合計	720,516
営業外費用	
支払利息	372,211
その他	99,210
営業外費用合計	471,422
経常利益	1,070,549
特別利益	
固定資産売却益	2,034
特別利益合計	2,034
特別損失	
固定資産除却損	38,769
固定資産売却損	808
減損損失	2,416
投資有価証券評価損	1,995
訴訟和解金	40,982
特別損失合計	84,971
税金等調整前四半期純利益	987,612
法人税、住民税及び事業税	556,830
法人税等調整額	11,995
法人税等合計	568,826
少数株主利益	40,148
四半期純利益	378,637

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		27,279,311
売上原価		23,586,292
売上総利益		3,693,019
販売費及び一般管理費	※1	2,921,088
営業利益		771,930
営業外収益		
受取利息		165,730
受取配当金		1,211
その他		173,482
営業外収益合計		340,424
営業外費用		
支払利息		188,817
持分法による投資損失		4,193
その他		103,838
営業外費用合計		296,849
経常利益		815,505
特別利益		
固定資産売却益		172
特別利益合計		172
特別損失		
固定資産除却損		38,282
固定資産売却損		775
減損損失		2,416
投資有価証券評価損		1,134
訴訟和解金		40,982
特別損失合計		83,591
税金等調整前四半期純利益		732,087
法人税、住民税及び事業税		253,753
法人税等調整額		78,183
法人税等合計		331,936
少数株主利益		34,470
四半期純利益		365,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	987,612
減価償却費	841,103
のれん償却額	451,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,492
受取利息及び受取配当金	△365,396
支払利息	372,211
持分法による投資損益 (△は益)	9,350
売上債権の増減額 (△は増加)	10,068,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,248,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,261,075
前受金の増減額 (△は減少)	928,371
その他	170,458
小計	4,891,681
利息及び配当金の受取額	394,884
利息の支払額	△386,938
法人税等の支払額	△1,855,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△428,382
定期預金の払戻による収入	896,584
有形固定資産の取得による支出	△2,367,470
有形固定資産の売却による収入	14,169
無形固定資産の取得による支出	△266,640
投資有価証券の取得による支出	△609,532
投資有価証券の売却による収入	79,622
子会社株式の取得による支出	△48,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775
短期貸付けによる支出	△80,000
短期貸付金の回収による収入	5,347,485
長期貸付けによる支出	△207,980
長期貸付金の回収による収入	376,152
その他	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,458

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766,055
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,097,413
社債の償還による支出	△267,000
少数株主への配当金の支払額	△63,242
その他	△35,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,935,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,251,825

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した山田医療照明(株)及び重要性が増した(株)チェーンマネジメントを連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、(株)ライトテックの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。
2	持分法の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、(株)チェーンマネジメントについては重要性の観点から新たに連結子会社化としたことにより、持分法の範囲から除外しております。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 当第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました(株)ライトテックの決算日は8月31日であり、当第2四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日をみなし取得日として同社の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。
4	会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
	(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より平成20年度の法人税の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,245,438千円 2 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 91,677千円 3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 15,140,000千円 借入実行残高 13,518,276千円 差引額 1,621,723千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,279,141千円 2 ———— 3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 16,610,000千円 借入実行残高 13,285,471千円 差引額 3,324,528千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	1,555,251千円
退職給付費用	110,942千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,200千円
賞与引当金繰入額	384,616千円
貸倒引当金繰入額	44,384千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	790,859千円
退職給付費用	71,712千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100千円
賞与引当金繰入額	165,577千円
貸倒引当金繰入額	42,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,239,666千円
有価証券	11〃
計	<u>11,239,677千円</u>
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△987,851〃</u>
現金及び現金同等物	10,251,825千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	—	—	2,000
合計		—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,881,549	13,938,896	1,337,631	2,883,660	237,573	27,279,311	—	27,279,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,541	81,591	3,103	—	1,538	215,775	△215,775	—
計	9,011,090	14,020,488	1,340,734	2,883,660	239,112	27,495,086	△215,775	27,279,311
営業利益	628,985	148,303	2,642	226,885	19,914	1,026,731	△254,801	771,930

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,427,209	27,422,578	2,570,301	5,717,809	605,888	50,743,788	—	50,743,788
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192,411	182,686	18,025	—	19,980	413,104	△413,104	—
計	14,619,620	27,605,265	2,588,326	5,717,809	625,869	51,156,892	△413,104	50,743,788
営業利益	591,912	286,679	16,879	405,883	42,578	1,343,931	△522,476	821,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 47,269円92銭	1株当たり純資産額 46,215円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	21,544,790	21,202,746
普通株式に係る純資産額(千円)	15,788,556	15,436,512
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,754,234	5,764,233
新株予約権	2,000	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	21	17
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	334,008	334,012

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,133円61銭	1株当たり四半期純利益 1,094円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	378,637	365,680
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,637	365,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	334,011	334,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社の子会社である株式会社西大阪地所は、平成20年9月18日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成20年10月31日に決済いたしました。

- 1 当該事象の発生年月日
平成20年9月18日 不動産売買契約締結
平成20年10月31日 物件引渡し
- 2 当該事象の内容
譲渡資産の内容及び譲渡価格等
①譲渡資産 (土地) 4,202.65㎡ (建物) 24,813.85㎡
②所在地 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番3号
③帳簿価格 7,200百万円
④譲渡価格 9,300百万円
⑤譲渡先 摂津千里特定目的会社

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社西大阪地所は、平成20年9月18日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成20年10月31日に決済した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【会社名】 グリーンホスピタルサプライ株式会社

【英訳名】 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 川 國 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第17期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

